

# 四半期報告書

(第15期第3四半期)

株式会社ジーダット

---

# 四 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は四半期報告書を金融商品取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでおります。

# 目 次

|                                      | 頁  |
|--------------------------------------|----|
| 【表紙】 .....                           | 1  |
| 第一部 【企業情報】 .....                     | 2  |
| 第1 【企業の概況】 .....                     | 2  |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 .....                | 2  |
| 2 【事業の内容】 .....                      | 2  |
| 第2 【事業の状況】 .....                     | 3  |
| 1 【事業等のリスク】 .....                    | 3  |
| 2 【経営上の重要な契約等】 .....                 | 3  |
| 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 ..... | 3  |
| 第3 【提出会社の状況】 .....                   | 5  |
| 1 【株式等の状況】 .....                     | 5  |
| 2 【役員の状況】 .....                      | 6  |
| 第4 【経理の状況】 .....                     | 7  |
| 1 【四半期財務諸表】 .....                    | 8  |
| 2 【その他】 .....                        | 11 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....            | 12 |

四半期レビュー報告書

確認書

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年2月9日

【四半期会計期間】 第15期第3四半期(自平成28年10月1日至平成28年12月31日)

【会社名】 株式会社ジーダット

【英訳名】 Jedat Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往

【本店の所在の場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号

【電話番号】 03-5847-0312

【事務連絡者氏名】 取締役 執行役員 経営管理本部長 田口 康 弘

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

| 回次                             | 第14期<br>第3四半期<br>連結累計期間      | 第15期<br>第3四半期<br>累計期間        | 第14期                        |
|--------------------------------|------------------------------|------------------------------|-----------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成27年4月1日<br>至 平成27年12月31日 | 自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日 | 自 平成27年4月1日<br>至 平成28年3月31日 |
| 売上高 (千円)                       | 1,133,918                    | 1,197,773                    | 1,550,877                   |
| 経常利益 (千円)                      | 75,925                       | 86,768                       | 123,927                     |
| 四半期(当期)純利益 (千円)                | 25,968                       | 70,180                       | 109,282                     |
| 持分法を適用した場合の<br>投資利益 (千円)       | —                            | —                            | —                           |
| 資本金 (千円)                       | 760,007                      | 760,007                      | 760,007                     |
| 発行済株式総数 (株)                    | 1,950,000                    | 1,950,000                    | 1,950,000                   |
| 純資産額 (千円)                      | 2,468,723                    | 2,581,717                    | 2,540,335                   |
| 総資産額 (千円)                      | 2,875,073                    | 3,088,215                    | 2,870,840                   |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)            | 13.53                        | 36.55                        | 56.92                       |
| 潜在株式調整後1株当たり<br>四半期(当期)純利益 (円) | —                            | —                            | —                           |
| 1株当たり配当額 (円)                   | —                            | —                            | 15                          |
| 自己資本比率 (%)                     | 85.83                        | 83.56                        | 88.45                       |

| 回次                             | 第14期<br>第3四半期<br>連結会計期間       | 第15期<br>第3四半期<br>会計期間         |
|--------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| 会計期間                           | 自 平成27年10月1日<br>至 平成27年12月31日 | 自 平成28年10月1日<br>至 平成28年12月31日 |
| 1株当たり四半期純利益<br>又は四半期純損失(△) (円) | △4.22                         | 0.74                          |

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 当社は、連結子会社でありました愛績旻（上海）信息科技有限公司の当社持分出資金の全部を平成27年6月30日付で譲渡したことにより、連結子会社が存在しなくなりました。このため、第1四半期累計期間より四半期連結財務諸表を作成していないため、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。なお、前連結会計年度までは連結財務諸表を作成しているため、第14期第3四半期累計期間に代えて第14期第3四半期連結累計期間について記載しております。

3. 持分法を適用した場合の投資利益については、第14期第3四半期連結累計期間は連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。第14期及び第15期第3四半期累計期間は関連会社が存在しないため、記載しておりません。

4. 第14期第3四半期連結累計期間、第15期第3四半期累計期間及び第14期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において 経営上の重要な契約等の決定又は締結等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、前年同四半期との比較分析は行っておりません。

#### (1) 経営成績の分析

当第3四半期累計期間における、当社の主要顧客である半導体およびFPD (Flat Panel Display) 等の国内電子部品業界の業績は、下期に始まった急速な円安に後押しされる形で、一時的に概ね横ばいから回復の兆しが散見されるようになってきました。特に一部のスマートフォン関連分野においては需要の拡大により、回復基調が鮮明になってきました。しかしながら、このような一部の分野における業績回復は、急峻な為替変動等を起因とした一過性のものであり、業界全体としては採算面で厳しい状況に変わりはなく、業界再編も継続すると予測されているため、先行き不透明感は拭い去れません。

こういった状況の中当社は、国内市場においては、上期開催のプライベートセミナーで強力にアピールした、次期主力製品であるSX-Meisterの開発及び販売に注力しつつ、競争力のある代理販売品にもリソースを集めて拡販に努めました。半導体設計受託サービスは、引き続き設計者を拡充して業績を伸ばしました。またEDAアウトソーシング事業は、社内外のリソースを効率的に活用した結果、業績に貢献することができました。海外市場においては、国際的な学会・展示会で新製品を出展するとともに、業績が変調してきた国の代理店再編を試みました。

こうした活動の結果、売上高は、引き続き海外市場向けの業績が低迷し11億97百万円となりました。営業利益は、国内において比較的利益率の低い代理販売品を販売したことも影響して77百万円となりました。経常利益は、営業外収益に受取利息や解約精算金等を計上した結果86百万円となりました。四半期純利益は、繰延税金資産を取り崩した結果70百万円となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産の部)

総資産は、前事業年度末と比較して2億17百万円(7.6%)増加し30億88百万円となりました。内訳として流動資産は2億22百万円(8.6%)増加し28億19百万円、固定資産は5百万円(2.0%)減少し2億68百万円となりました。流動資産が増加した主な要因は、有価証券3億円が満期償還、受取手形及び売掛金が53百万円(25.4%)減少し1億58百万円となった一方で、現金及び預金が4億71百万円(24.1%)増加し24億23百万円、電子記録債権が99百万円増加して1億21百万円となったことによるものであります。

##### (負債の部)

流動負債は、前事業年度末と比較して1億75百万円(53.2%)増加し5億6百万円となりました。流動負債が増加した主な要因は、賞与引当金が39百万円(46.1%)減少し46百万円になった一方で、前受金が1億77百万円(128.4%)増加し3億15百万円となったことによるものであります。

##### (純資産の部)

純資産は、前事業年度末と比較して41百万円(1.6%)増加し25億81百万円となりました。純資産が増加した要因は、利益剰余金の増加41百万円によるものであります。

なお、自己資本比率は前事業年度末の88.4%から83.6%となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社企業グループにおける事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期累計期間において、当社における研究開発活動の状況に重要な変更及び新たに生じた活動はありません。なお当第3四半期累計期間における研究開発費の総額は1億81百万円であります。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 7,800,000   |
| 計    | 7,800,000   |

###### ② 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成28年12月31日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成29年2月9日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名<br>(株)東京証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード) | 内容            |
|------|---|----------------------------|--|---------------|
| 普通株式 | 1,950,000                               | 1,950,000                  | —  | 単元株式数<br>100株 |
| 計    | 1,950,000                               | 1,950,000                  | —  | —             |

(注) 「提出日現在発行数」には、平成29年2月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                        | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|----------------------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成28年10月1日～<br>平成28年12月31日 | —                     | 1,950,000            | —              | 760,007       | —                    | 890,558             |

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。



(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年12月31日現在

| 区分             | 株式数(株)                  | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-------------------------|----------|----|
| 無議決権株式         | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | —                       | —        | —  |
| 議決権制限株式(その他)   | —                       | —        | —  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式)<br>普通株式 30,000 | —        | —  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 1,919,700          | 19,197   | —  |
| 単元未満株式         | 普通株式 300                | —        | —  |
| 発行済株式総数        | 1,950,000               | —        | —  |
| 総株主の議決権        | —                       | 19,197   | —  |

(注) 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成28年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

② 【自己株式等】

平成28年12月31日現在

| 所有者の氏名<br>又は名称        | 所有者の住所                 | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式<br>総数に対する<br>所有株式数<br>の割合(%) |
|-----------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社ジーダット | 東京都中央区東日本橋三<br>丁目4番14号 | 30,000               | —                    | 30,000              | 1.5                                |
| 計                     | —                      | 30,000               | —                    | 30,000              | 1.5                                |

(注) 当社は、単元未満自己株式49株を保有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

なお、当社は第1四半期累計期間より四半期財務諸表を作成しているため、比較情報を記載しておりません。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより四半期レビューを受けております。

### 3. 四半期連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

# 1 【四半期財務諸表】

## (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|              | 前事業年度<br>(平成28年3月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成28年12月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------------|
| <b>資産の部</b>  |                       |                             |
| 流動資産         |                       |                             |
| 現金及び預金       | 1,952,460             | 2,423,504                   |
| 受取手形及び売掛金    | 212,518               | 158,557                     |
| 電子記録債権       | 22,194                | 121,874                     |
| 有価証券         | 300,000               | -                           |
| 商品           | -                     | 236                         |
| 仕掛品          | -                     | 13,628                      |
| 原材料          | 3,594                 | 4,355                       |
| 繰延税金資産       | 24,411                | 10,641                      |
| その他          | 82,047                | 87,144                      |
| 流動資産合計       | 2,597,226             | 2,819,941                   |
| 固定資産         |                       |                             |
| 有形固定資産       | 17,311                | 14,230                      |
| 無形固定資産       | 15,895                | 11,900                      |
| 投資その他の資産     |                       |                             |
| 投資有価証券       | 222,139               | 220,939                     |
| 繰延税金資産       | -                     | 3,234                       |
| その他          | 18,267                | 17,968                      |
| 投資その他の資産合計   | 240,407               | 242,142                     |
| 固定資産合計       | 273,613               | 268,273                     |
| 資産合計         | 2,870,840             | 3,088,215                   |
| <b>負債の部</b>  |                       |                             |
| 流動負債         |                       |                             |
| 買掛金          | 27,373                | 36,191                      |
| 未払法人税等       | 8,096                 | 4,758                       |
| 賞与引当金        | 86,144                | 46,409                      |
| 前受金          | 138,359               | 315,955                     |
| その他          | 70,531                | 103,183                     |
| 流動負債合計       | 330,504               | 506,498                     |
| 負債合計         | 330,504               | 506,498                     |
| <b>純資産の部</b> |                       |                             |
| 株主資本         |                       |                             |
| 資本金          | 760,007               | 760,007                     |
| 資本剰余金        | 890,558               | 890,558                     |
| 利益剰余金        | 921,397               | 962,778                     |
| 自己株式         | △32,742               | △32,742                     |
| 株主資本合計       | 2,539,219             | 2,580,601                   |
| 新株予約権        | 1,116                 | 1,116                       |
| 純資産合計        | 2,540,335             | 2,581,717                   |
| 負債純資産合計      | 2,870,840             | 3,088,215                   |

## (2) 【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 当第3四半期累計期間<br>(自平成28年4月1日<br>至平成28年12月31日) |
|--------------|--|
| 売上高          | 1,197,773                                  |
| 売上原価         | 409,093                                    |
| 売上総利益        | 788,680                                    |
| 販売費及び一般管理費   | 710,743                                    |
| 営業利益         | 77,937                                     |
| 営業外収益        |  |
| 受取利息         | 4,392                                      |
| 解約精算金        | 4,851                                      |
| その他          | 1,712                                      |
| 営業外収益合計      | 10,957                                     |
| 営業外費用        |  |
| 投資事業組合運用損    | 1,956                                      |
| その他          | 170  |
| 営業外費用合計      | 2,126                                      |
| 経常利益         | 86,768                                     |
| 税引前四半期純利益    | 86,768                                     |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,051                                      |
| 法人税等調整額      | 10,536                                     |
| 法人税等合計       | 16,587                                     |
| 四半期純利益       | 70,180                                     |

【注記事項】

(会計方針の変更)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第3四半期累計期間において、四半期財務諸表への影響額はありません。

(追加情報)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期会計期間から適用しております。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

|       |  |
|-------|--|
|       | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
| 減価償却費 | 10,373千円                                     |

(株主資本等関係)

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

| 決議                   | 株式の種類 | 配当金の総額<br>(千円) | 1株当たり<br>配当額(円) | 基準日        | 効力発生日      | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成28年6月15日<br>定時株主総会 | 普通株式  | 28,799         | 15              | 平成28年3月31日 | 平成28年6月16日 | 利益剰余金 |

2. 基準日が当第3四半期累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第3四半期累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

当社企業グループは、EDAソフトウェア開発・販売コンサルティング事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益等及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目                | 当第3四半期累計期間<br>(自 平成28年4月1日<br>至 平成28年12月31日) |
|-------------------|--|
| 1株当たり四半期純利益       | 36円55銭                                       |
| (算定上の基礎)          |  |
| 四半期純利益(千円)        | 70,180                                       |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | —  |
| 普通株式に係る四半期純利益(千円) | 70,180                                       |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 1,919,951                                    |

(注) 当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年2月3日

株式会社 ジーダット  
取締役会 御中

## 有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 篠原 孝広 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 森竹 美江 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジーダットの平成28年4月1日から平成29年3月31日までの第15期事業年度の第3四半期会計期間(平成28年10月1日から平成28年12月31日まで)及び第3四半期累計期間(平成28年4月1日から平成28年12月31日まで)に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジーダットの平成28年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。



**【表紙】**

|                |                                  |
|----------------|----------------------------------|
| 【提出書類】         | 確認書                              |
| 【根拠条文】         | 金融商品取引法第24条の4の8第1項               |
| 【提出先】          | 関東財務局長                           |
| 【提出日】          | 平成29年2月9日                        |
| 【会社名】          | 株式会社ジーダット                        |
| 【英訳名】          | Jedat Inc.                       |
| 【代表者の役職氏名】     | 代表取締役社長 執行役員 河内 一 往              |
| 【最高財務責任者の役職氏名】 | 該当なし                             |
| 【本店の所在の場所】     | 東京都中央区東日本橋三丁目4番14号               |
| 【縦覧に供する場所】     | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長執行役員河内一往は、当社の第15期第3四半期（自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。